

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月9日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東・大
 コード番号 8233 URL <http://www.takashimaya.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 鈴木 弘治
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名) 安田 洋子 TEL (03)3211-4111
 広報・IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月13日 配当支払開始予定日 平成21年11月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	428,864	—	5,213	—	7,244	—	3,073	—
21年2月期第2四半期	488,217	△3.2	14,088	△14.7	16,187	△18.0	8,788	29.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年2月期第2四半期	9	31	9	01
21年2月期第2四半期	26	63	25	79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	766,796	289,498	37.3	866 37
21年2月期	750,957	281,911	37.1	843 77

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 285,848百万円 21年2月期 278,399百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	5 00	—	5 00	10 00
22年2月期	—	5 00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	5 00	10 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	886,000	△9.2	15,000	△39.5	17,000	△39.3	7,500	△36.2	22	73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有
- [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|-------------|--------------|--------|--------------|
| 22年2月期第2四半期 | 330,827,625株 | 21年2月期 | 330,827,625株 |
|-------------|--------------|--------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|----------|--------|----------|
| 22年2月期第2四半期 | 892,206株 | 21年2月期 | 883,094株 |
|-------------|----------|--------|----------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 22年2月期第2四半期 | 329,940,088株 | 21年2月期第2四半期 | 329,963,280株 |
|-------------|--------------|-------------|--------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、連結業績予想は平成21年6月26日に公表したものを修正しております。詳細は4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1)業績の概要

当第2四半期（平成21年3月1日～平成21年8月31日）におけるわが国経済は、引き続き世界的な金融・経済危機による景気停滞局面の中で厳しい状況にありますが、一部には景気が底を打ったとの声も聞かれるようになりました。

当社グループにおきましては、『高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）』において設定した目標達成に向け、構造改革を進め営業力の強化に努めました。

しかしながら、この厳しい経済環境の中、主力の国内百貨店をはじめとする当社グループの第2四半期業績は厳しい結果となりました。

連結営業収益は428,864百万円（前年同期比12.2%減）、連結営業利益は5,213百万円（前年同期比63.0%減）、連結経常利益は7,244百万円（前年同期比55.2%減）となり、連結四半期純利益は3,073百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

(2)セグメント別の業績

当第2四半期（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日） (単位：百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
外部 営業収益	385,927	6,622	14,828	5,551	15,933	428,864	—	428,864
営業費用	387,700	8,932	14,356	6,866	31,458	449,314	△ 25,662	423,651
営業利益	1,101	△ 460	3,344	804	402	5,192	21	5,213

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりです。

<百貨店業>

百貨店業においては、国内では価格と品質のバランスが取れた商品、および特徴ある商品の充実を軸として、顧客ニーズにきめこまやかに対応するとともに、クリアランスセールの前倒しなどの低価格志向にも応える取り組みを行いました。また、横浜店では横浜開港150年および横浜店開店50周年に合わせた第1期改装オープンや、記念催事の開催など集客や売上増大を目指しました。さらに、東神開発㈱が運営する柏高島屋ステーションモール新館の完全開業（3月）を期に、高島屋柏店も含めたステーションモール全体の売上増大を図る取り組みを行うなど、売上の確保に努めました。しかしながら、衣料品や輸入ブランド・宝飾品など高額品の売上が厳しい状況を脱せず、国内百貨店の売上は計画をほぼ達成したものの大幅な減収減益となりました。

海外では、シンガポール経済が最悪期を脱しつつありますが、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドは円高による為替の影響もあり減収減益となりました。

この結果、営業収益は385,927百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は1,101百万円（前年同期比87.1%減）となりました。

<建装事業>

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ㈱が受注活動強化と経費削減に努めましたが、経営環境の悪化に伴う企業の設備投資の縮小や同業他社との価格競争の激化から、減収減益となりました。

営業収益は6,622百万円（前年同期比42.0%減）、営業損失は460百万円となりました。

<不動産業>

不動産業においては、東神開発㈱は昨年10月に開業（本年3月に第Ⅱ期開業）した「柏高島屋ステーションモール新館」の好調により増収を達成しました。しかしながら、円高に伴う「シンガポールタカシマヤショッピングセンター」の為替影響や、玉川高島屋ショッピングセンターの改装工事に伴う賃料の減収などにより減益となりました。

この結果、営業収益は14,828百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は3,344百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

<金融業>

金融業においては、高島屋クレジット(株)が主力の百貨店取扱手数料収入は減少したものの、会員増に伴う外部取扱手数料収入や年会費収入の増加などにより増収となりました。しかしながら、景気後退による延滞債権の増加に伴う貸倒引当金の積み増しにより減益となりました。

この結果、営業収益は5,551百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は804百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

<その他事業>

その他事業においては、通信販売事業が利益確保に向けたカタログ政策の見直しなど販売管理費の効率化を図った結果、売上高は前年を下回りましたが営業利益は前年より改善しました。

この結果、営業収益は15,933百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は402百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

※「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同四半期増減率は、参考として記載していません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、766,796百万円と前連結会計年度末に比べ15,838百万円増加しました。これは現金及び預金やその他流動資産が増加したことなどによるものです。負債については、477,298百万円と前連結会計年度末に比べ8,251百万円増加しました。主な要因は長期借入金が増加したことによるものです。純資産については、289,498百万円と前連結会計年度末に比べ7,586百万円増加しました。

営業活動キャッシュ・フローは、16,464百万円の収入となり、前年同期に比べ4,464百万円の収入の増加となりました。主な収入の増加は、税金等調整前四半期純利益が9,596百万円減少した一方で、売上債権の減少により21,230百万円収入が増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、8,329百万円の支出となり、前年同期に比べ911百万円の支出の減少となりました。主な支出の減少要因は、定期預金の払戻による収入が3,453百万円増加したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、7,463百万円の収入となり、前年同期に比べ11,141百万円の収入の増加となりました。主な収入の増加要因は、長期借入金による収入が25,000百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーが13,000百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16,197百万円増加し、43,947百万円となりました。

※「連結財政状態に関する定性的情報」における前年同四半期増減額は、参考として記載していません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績につきましては、百貨店業におけるタカシマヤ・シンガポール・リミテッドの円高による為替影響や建装事業における高島屋スペースクリエイツ(株)の受注減等により、平成21年6月26日に公表しました連結業績予想から営業収益の通期予想を100億円減額しております。

なお、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減を全社で強力に推進しておりますので、現時点において予想数値の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことにもない、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は958百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

③ 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことにもない、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更が四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,008	31,165
受取手形及び売掛金	87,929	98,960
有価証券	11,020	20
商品及び製品	39,687	42,409
仕掛品	2,278	1,958
原材料及び貯蔵品	495	521
その他	41,638	32,485
貸倒引当金	△1,047	△902
流動資産合計	218,010	206,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	158,909	160,854
土地	202,359	202,165
その他（純額）	24,460	19,788
有形固定資産合計	385,729	382,808
無形固定資産		
のれん	907	954
その他	17,862	18,318
無形固定資産合計	18,770	19,273
投資その他の資産		
投資有価証券	80,598	74,854
差入保証金	43,587	43,787
その他	24,090	27,169
貸倒引当金	△3,990	△3,553
投資その他の資産合計	144,286	142,257
固定資産合計	548,785	544,340
資産合計	766,796	750,957

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,961	89,188
短期借入金	23,901	14,249
1年内償還予定の社債	11,231	11,231
未払法人税等	3,885	3,571
前受金	77,497	73,536
商品券	50,615	49,572
ポイント引当金	3,945	4,177
建物等除却損失引当金	—	810
その他	48,093	67,491
流動負債合計	309,131	313,830
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	66,289	53,755
退職給付引当金	56,416	56,639
役員退職慰労引当金	251	283
その他	35,209	34,537
固定負債合計	168,166	155,215
負債合計	477,298	469,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,085	45,084
利益剰余金	171,171	169,704
自己株式	△508	△501
株主資本合計	271,773	270,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,965	2,296
繰延ヘッジ損益	10	△38
土地再評価差額金	8,572	8,624
為替換算調整勘定	△1,472	△2,795
評価・換算差額等合計	14,075	8,086
少数株主持分	3,649	3,511
純資産合計	289,498	281,911
負債純資産合計	766,796	750,957

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	403,630
売上原価	296,097
売上総利益	107,532
その他の営業収入	25,234
営業総利益	132,766
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	11,497
ポイント引当金繰入額	1,616
貸倒引当金繰入額	843
役員報酬及び給料手当	38,353
退職給付費用	4,127
不動産賃借料	20,291
その他	50,821
販売費及び一般管理費合計	127,553
営業利益	5,213
営業外収益	
受取利息	192
受取配当金	513
持分法による投資利益	644
その他	1,936
営業外収益合計	3,285
営業外費用	
支払利息	854
その他	400
営業外費用合計	1,254
経常利益	7,244
特別利益	
建物等除却損失引当金戻入益	214
その他	95
特別利益合計	309
特別損失	
固定資産除却損	764
たな卸資産評価損	995
早期割増退職金	317
その他	101
特別損失合計	2,178
税金等調整前四半期純利益	5,375
法人税、住民税及び事業税	2,646
法人税等調整額	△514
法人税等合計	2,131
少数株主利益	169
四半期純利益	3,073

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,375
減価償却費	7,901
のれん償却額	47
貸倒引当金の増減額（△は減少）	581
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△223
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△32
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△241
建物等除却損失引当金の増減額（△は減少）	△810
受取利息及び受取配当金	△705
支払利息	854
持分法による投資損益（△は益）	△644
固定資産除却損	613
売上債権の増減額（△は増加）	12,968
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,468
仕入債務の増減額（△は減少）	730
その他	△11,365
小計	17,518
利息及び配当金の受取額	1,336
利息の支払額	△484
法人税等の支払額	△1,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△37
定期預金の払戻による収入	3,453
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,613
その他	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	25,000
長期借入金の返済による支出	△2,814
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△13,000
配当金の支払額	△1,649
その他	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	599
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,197
現金及び現金同等物の期首残高	27,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,947

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	385,927	6,622	14,828	5,551	15,933	428,864	—	428,864
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,873	1,849	2,871	2,119	15,926	25,641	(25,641)	—
計	388,801	8,472	17,700	7,671	31,860	454,506	(25,641)	428,864
営業利益又は 営業損失(△)	1,101	△460	3,344	804	402	5,192	21	5,213

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。

2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

「参考資料」

(1) 【前年中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
売上高	463,344
売上原価	338,191
売上総利益	125,152
その他の営業収入	24,873
(営業収益計)	(488,217)
営業総利益	150,026
販売費及び一般管理費	135,937
営業利益	14,088
受取利息及び配当金	738
持分法による投資利益	1,050
その他営業外収益	1,256
営業外収益計	3,045
支払利息	705
その他営業外費用	240
営業外費用計	946
経常利益	16,187
特別損失	1,216
税金等調整前中間純利益	14,971
法人税、住民税及び事業税	5,969
法人税等調整額	179
少数株主利益	34
中間純利益	8,788

(2) 【前中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	14,971
減価償却費	7,760
のれん償却額	47
貸倒引当金の増加額	82
役員賞与引当金の減少額	△80
退職給付引当金の増加額	609
役員退職慰労引当金の減少額	△42
ポイント金券引当金の減少額	△215
建物等除却損失引当金の減少額	△1,451
受取利息及び受取配当金	△738
支払利息	705
持分法による投資利益	△1,050
固定資産除却損	1,702
有価証券・投資有価証券等売却益	△1
売上債権の増加額	△8,261
たな卸資産の減少額	737
仕入債務の増加額	809
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	3,546
小計	19,130
利息及び配当金の受取額	1,472
利息の支払額	△600
法人税等の支払額	△8,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△12
有価証券・投資有価証券等の取得による支出	△6
有価証券・投資有価証券等の売却による収入	1,838
有形・無形固定資産の取得による支出	△11,065
有形・無形固定資産の売却による収入	0
長期貸付による支出	△15
長期貸付金の回収による収入	20
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,240
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,982
自己株式の売却による収入	4
配当金の支払額	△1,649
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,677
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△94
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,012
VI 現金及び現金同等物の期首残高	39,905
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	38,892

(3) 【セグメント情報】

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）（単位：百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	その他 事業	計	消去 又は全社	連 結
営業収益	439,667	11,426	14,742	5,198	17,183	488,217	—	488,217
営業費用	434,194	13,044	13,790	6,654	34,953	502,638	△28,509	474,128
営業利益	8,551	290	3,832	904	529	14,108	△20	14,088

※営業収益は、外部顧客に対する営業収益を記載しております。